

回顧

2016

かわかみ・たかし 1955年、熊本県生まれ。拓殖大学海外事情研究所所長。大阪大学博士（国際公共政策）。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究員、北陸大学法学部教授などを経て現職。著書に『「無極化」時代の日米同盟』（ミネルヴァ書房）、『新しい戦争』とは何か』（同）など。

拓殖大学海外事情研究所所長

川上高司氏

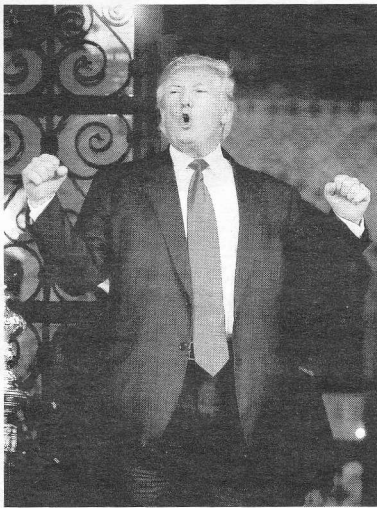


「友好勲章」を授与されたいほどの親露派である。トランプ氏は「米国のウクライナ介入は必要ない」とも断言する。1月の政権スタート時から、ロシアへの制裁解除を命ずる可能性は大である。だが、上下両院の反対をどう懐柔するのか。ティラーソン氏も米上院・承

2016年は「大衆ポピュリズム」が頭をもたげた年であった。ドナルド・トランプ氏は、英国のEU（欧州連合）離脱決定を受け、「英国人は国の支配権を取り戻し」と祝福した。さらにも「同様の動きが米国でも起きている」と宣言し、11月の米大統領選で勝利を収めた。

「既存のエリートによる、エリートのための政

トランプ政権と日米同盟



「友好勲章」を授与されたいほどの親露派である。トランプ氏は「米国のウクライナ介入は必要ない」とも断言する。1月の政権スタート時から、ロシアへの制裁解除を命ずる可能性は大である。だが、上下両院の反対をどう懐柔するのか。ティラーソン氏も米上院・承

台湾の蔡英文総統と電話協議を行い、緊密な関係を確認した。中国の反対は承知のうえで、台湾を「レバレッジ」（てこ）に、中国に「デール」（取引）を仕掛けた。今後の米中関係には、2つのシナリオがある。まず、米中間に取引が成立して、接近するシナリオだ。ロシアが加われば米中露の協調体制となる。そのコンソーシアムに日本が参加できるのか。「否」の場合、日本は孤立化するという最悪のシナリオになる。

もう一つは、トランプ氏が日本と中国を向てん

米中接近をなんとしても阻止

ければならない。17年は日本にとって厳しい年になりそうだ。

びんにかけ「競わせる」ケースだ。この場合、日米同盟は維持されるが、日本は防衛費や思いやり予算の増額を迫られ、米国から武器を購入し続けねばならない。日中は激しい軍拡競争を強いられる。トランプ政権には好ましいシナリオだろう。日本は何としても米中接近を阻止しない。